

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通安全施設等整備事業効果測定			担当部局庁	交通局	作成責任者						
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課	交通規制課長 太刀川 浩一						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会資本整備重点計画法 (第7条 社会資本整備事業に係る政策の評価)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 【計画期間】平成27年度から平成32年度(第4次)							
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重点的、効果的かつ効率的な交通安全施設等の整備を推進するため、新たに設置した交通安全施設等の設置効果を測定し、とりまとめる。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年度に国の補助金を得て設置した交通安全施設等について、迅速かつ効率的に当該目標を達成するために各都道府県が実施した交通安全施設等整備事業の事業項目ごとのデータを収集した上でその効果に関して分析を行い、交通安全施設等整備事業のあり方を検証する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	1	27年度	0.9	28年度	0.9	29年度	0.9	30年度要求	0.9
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
	執行額	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
	執行率(%)	90%	100%	100%	89%	89%	89%	89%	89%	89%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	100%	100%	89%	89%	89%	89%	89%	89%		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	警察装備費	0.9	0.9									
	計	1	1									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	交通安全施設等設置効果のとりまとめ	成果指標	設置効果とりまとめ件数	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
				式	1	1	1	-	-			
				目標値	式	1	1	1	-	-		
				達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	分析した事業項目件数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
				件	30	30	33	-	-			
				当初見込み	件	30	30	33	33	33		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	百万円	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
				0.9	0.9	0.8	0.9					
	執行額/事業数	計算式	/	0.9/1	0.9/1	0.8/1	0.9/1					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	3 道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		信号機の改良等により抑止されていると推計される死傷事故件数(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	件/年	-	5,115	9,843	-	-
			目標値	件/年	-	4,500	9,000	-	27,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	-	4,281	9,992	-	-
			目標値	千人・時間/年	-	8,333	16,667	-	50,000
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	t-CO2/年	-	8,585	17,573	-	-	
目標値		t-CO2/年	-	16,667	33,334	-	100,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により交通安全施設等整備事業における1事業あたりの整備前後の効果を示すアウトカム係数を算出し、当該アウトカム係数を用いて政策評価を行うなど、事業の在り方を検証するために必要な事業である。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業のあり方に反映させるために必要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	社会資本整備重点計画の推進を図るものであるため、国で行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業のあり方に反映させるために必要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札から随意契約への変更後も、複数事業者から見積を取得することで、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者は国民全体であるため妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札から随意契約への変更後も、複数事業者から見積を取得することで、競争性を確保している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	整備実績のある事業について、効果測定を実施している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					

事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札から随意契約への変更後も、複数事業者から見積を取得することで、競争性を確保している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要な成果物を得ており、交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業のあり方に反映させている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要な成果物を得ており、交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業のあり方に反映させている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	必要な成果物を得ており、交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業のあり方に反映させている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・用途を把握している。また、調達内容等を公示し、広く見積書の提出を募るオープンカウンター方式を採用し、適正な契約に努めている。				
	改善の方向性	本事業は、道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究であることから引き続き実施する必要がある。 近年の契約実績を勘案して、平成26年度以降については、複数の事業者から事業に係る費用に関する見積を取得した上で、随意契約へと変更したところであるが、今後も、適正な契約に努めるため、適宜、予算の積算の見直しを図っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初5-9	平成23年度	24	平成24年度	14	/
平成25年度	50	平成26年度	48	平成27年度	39	
平成28年度	40					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
0.9百万円

〔平成27年度事業の効果測定を委託〕



【随意契約(少額)】

A. (株)都市交流プランニング
0.8百万円

〔受託した効果測定を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

